日本経済新聞 2018年(平成30年)9月24日(月曜日)

中小と取引 知財軸に

地域金融機関、目利き力磨く

地域金融機関が中小企業などの持つ知的財産を切り口に多様なサービスに取り組み始めた。専門家の力を借りて特許などの有望性を評価し、融資の判断材料や経営指南につなげる。知財評価の目利き力を高めようと体制を見直す動きもある。担保や保証に依存しない金融サービスが広がれば独自技術を持つ企業の育成を後押ししそうだ。(編集委員 渋谷高弘)

■専門家と有望性を評価

■融資や経営指南に活用

「海外進出に向けた資金が調達できた」。段ボール製造ラインの検査装置を作るホニック(愛知県春日井市)の脇田洋介社長は話す。

開発型メーカーである同社は大規模な機械などを持たず、銀行から借り入れるための担保に乏しい。そこで東京都内の特許事務所に自社の知財を評価をしてもらう「知財ビジネス評価書」の作成を依頼。「特許面に強みがある」と評され、2018年3月に名古屋銀行から数千万円の融資を受けた。

金融機関は同評価書を財務諸表などと共に融資の判断材料として利用する。知財を担保にしてその枠内で融資するのでなく、知財をもとに企業の成長性を分析して必要な資金を貸し付ける。

ホニックが持つ特許は現在17件。約50ページの評価書は①段ボールの国内市場は堅調②国内の同業のうち特許件数は三菱重工業グループなどに次ぐ3位③他社がホニックの特許を参考にしており、特許の質も高い――と分析。ホニックの事業を有望とした。

潜在力に着目

評価書は「社名や売れ筋製品名の商標権を有しておらず、海外で模倣される恐れが高い」と弱点も指摘。これを踏まえ同社はこのほど社名や製品名を商標出願した。海外での出願も検討中だ。

評価書は特許庁の「中小企業知財金融促進事業」で導入され、金融機関が特許庁に申請すると作成費用が全額補助される。利用した金融機関は17年度に127と14年度の6倍になった。最近はホニックのように中小企業が費用を自ら負担し、資金調達力の向上を目指す動きが出てきた。

名古屋銀の営業基盤である中部地方は融資競争が激しい。名古屋銀は知財を切り口に地元企業に融資実績を積み重ねてきた。ホニックに特許事務所を紹介したのも名古屋銀だ。今回の融資でホニックへの融資シェアは2番手に浮上したという。

岩手銀行も評価書に基づく融資に積極的だ。過去3年で3社にそれぞれ3000万~1億5000万円を融資した。取引先3千社を調査したところ知財の活用に興味を示す企業が多く、その潜在力に着目した。

岩手銀法人戦略部は「評価書作成を機に銀行や専門家と関係を築けることが喜ばれている」(及川弘晃営業推進役)と話す。

技術流出も阻止

「社長、このままだと中国側に知財とノウハウを乗っ取られますよ」

18年夏、マンションの外壁修理機器を製造するパル・ユニット(東京・板橋)の白井義雄社長は、主取引金融機関の巣鴨信用金庫(東京・豊島)に紹介された弁理士に警告された。かつて同社の外壁ひび割れ補修用機器を中国の同業大手に売ったところ、「技術について聞きたい」と持ちかけられたからだ。

巣鴨信金は約2年前に評価書制度をパル・ユニットに紹介しており、それ以来、同社に技術流出に警戒するよう指南してきた。そこで白井氏が中国側に「ノウハウ開示の前にライセンス料を決めたい」と提案したところ、中国側は撤収した。同信金は「経営者から信頼を得られた」と話す。

広島銀行の前川敏彦法人企画室長は「中小企業が金融機関に期待するのは、単なる融資ではなく本業への支援。知財は有力な切り口だ」と強調する。17年から独自に取引先への「診断サービス」を提供している。

同行の営業担当と特許庁が紹介した専門家がチームとなり、経営者の聞き取りなどを経て数ページの「企業知的財産活用診断書」をまとめ、知財の活用術をアドバイスする。厨房設備機器を設計するファミーユ(広島市)の楠信行会長は「特許を事業に生かすヒントをもらった」と説明する。

実は広島銀は10年ほど前に取引先の知財を担保とした融資に力を入れた経験がある。しかし外部の専門家による評価額を絶対視し、自ら知財を評価する仕組みが手薄だった結果、焦げ付く例もあったという。自ら目利き力を磨けば再発を防げる。さらに知財を活用した製品開発などを後押しすれば融資機会も増す。

金融緩和の継続による貸出金利の低迷で地域金融機関の収益環境は厳しい。知財を軸にした取引先との関係強化は新たなビジネスチャンス。中小企業の持つ知財を掘り起こし、活用を支援する体制作りのスピードが問われる。

知財のビジネス評価による融資のイメージ

A銀行

↓ 事業会社B社の知財評価を依頼

評価機関(特許事務所など)

公開情報やヒアリングをもとに評価

ポイント

- 事業や技術の概要・市場動向
- B社の出願・保有特許の状況
  - ・件数や有効期限は
  - ・質の高さは(他社に参考にされる被引用出願回数など)
  - ・他社特許を侵害する可能性は
- B社の商標権などの保有状況
- 事業の優位性・将来性

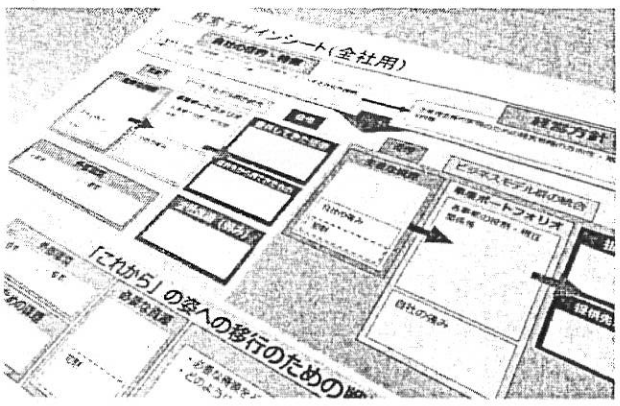
↓ 評価書を提出

A銀行

↓ 評価書を参考に融資を判断

B社

企業の将来設計 後押し



内閣府のタスクフォースが考案した経営デザインシート

内閣府チームがシート考案

中小企業などの知財価値の活用を政府も後押ししている。その1つとして内閣府の専門委員会が独自に評価シートを作成し、企業の将来設計へのヒントにして欲しいと利用を呼び掛けている。

9月11日、特殊銅合金メーカー、大和合金(東京・板橋)の埼玉県内の工場に、内閣府知的財産戦略本部「知財のビジネス価値評価検討タスクフォース(TF)」の委員らが集まった。同社の持つ知財や将来戦略などの議論が目的だ。

同TFは、中小企業が知財や信用力など自社の無形資産に注目して会社の将来像を設計できるように「経営デザインシート」を考案した。

A3判の同シートの特徴はフローチャート方式で今と未来を見つめ直せること。現在の「事業ポートフォリオ」「知財を含む資源」と将来目指す姿を比較。必要な「知財を含む資源」をどう調達するかの項目もある。書き込む作業を通じて、知財と事業戦略を結びつけやすくなるという。

実は大和合金の萩野源次郎社長はTF委員。実例をみせるため実験台に名乗りを上げた。内閣府は同社の実例を記入したシートを9月中に公開する予定だ。企業は知財を軸に事業戦略を練るうえでこうしたシートを活用しても良さそうだ。